

ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL(0153)23-6111 FAX(0153)24-5820

主な 内容

特集 丸山衆議院議員への抗議活動 ②

「一般質問」概要 ③

4月緊急議会・5月緊急議会・
6月定例会議会会議日程及び質疑内容等 ⑩

議会の活動 ⑪

根室市議会からのお知らせ・編集後記 ⑫

第29号

令和元年(2019年)
8月1日



2018根室市観光協会フォトコンテスト受賞作品 花咲線沿線部門優秀賞「花咲線絶景地で楽しい撮影会」

令和元年5月緊急議会で抗議の決議を可決しました

令和最初の北方四島交流事業（ビザなし交流）に参加した丸山衆議院議員が訪問先の国後島において訪問団団長に行った言動に対し、根室市議会として厳重に抗議する決議を全会一致で可決しました。

緊急議会終了後、議長をはじめ北方領土対策特別委員会委員長と委員、総勢8名が上京し、衆参議院議長や宮腰内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、衆参沖北委員会委員長らを訪問し、決議文を提出しました。



特集**丸山衆議院議員への抗議活動**

「丸山衆議院議員の言動に対する嚴重抗議と国としての今後の対応及び一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議」を提出。

日程 令和元年5月31日(金) 8:50~15:50

令和元年5月緊急議会を5月30日に開催し、「丸山穂高衆議院議員の言動に対する嚴重抗議と国としての今後の対応及び一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議」を全会一致で可決。緊急議会終了後、本田議長をはじめ、北方領土対策特別委員会の田塚委員長と委員総勢8名が東京へ移動し、翌日、抗議・要請活動を行いました。

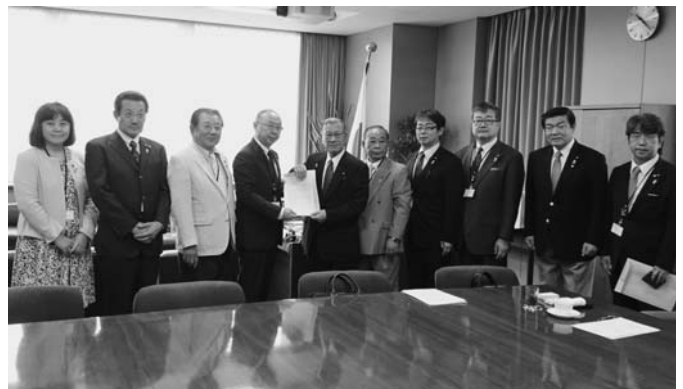
当日は、伊東良孝代議士と鈴木貴子代議士に今回の訪問を報告し、大島衆議院議長と高市衆議院運営委員長、宮腰内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）のほか、衆参の沖縄及び北方問題に関する特別委員会の末松委員長（衆議院）と石橋委員長（参議院）などに直接、抗議及び要請するとともに道内選出の国会議員に対して報告しました。



大島衆議院議長と高市衆議院運営委員長（衆議院議長室）



衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会 末松委員長



宮腰内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方担当）

「一般質問」概要

6月定例会月議会では、11人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、9月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問

壺田 重夫 議員

人口政策について「圏域問題に対する根室市としての考え方」

問 国の有識者研究会での広域連携議論には根室市のような小規模自治体にあてはまる政策が乏しく、独自の産業振興などの道を通して根室市なりの振興策や自治体生き残り策が必要。

答 国の勤める圏域問題については根室市のような環境の自治体にはその独自性を損なわせる危険もあり、なじまない。消防の通信機能のような全国的共通ルールにのっとったものは今後、調査検討してゆく。

人口減少社会に対応した自治体機能と街づくりについて

問 人口政策は自治体のすべての分野に横断的に関連し、それらの議論がバランス感覚をもって展開されなければならない。このことについては総合政策部、総務部、市民福祉部、水産経済部、教育委員会など各分野に人口対策目線に立った考え方で質問した。

答 人口減少を抑制する取り組みと並行して、人口減少を前提としたまちづくりを展開する。持続的な発展に向けて産業振興と北方領土対策、医療福祉の充実、防災・減災対策などについて庁内横断的に取り組む。

指定管理者制度の有効化、高齢者福祉を支える若年層の育成と活躍の場づくり、ビジター客への対応、産業振興策、特に後継者対策の促進、労働力・人材確保施策の展開、更に企業誘致の進捗状況と方向性づくり、特に教育分野においては、学校教育の充実はもとより、文化、スポーツ活動へ

の支援を行うため、教育委員会と市長部局との連携が不可欠。

協働のまちづくりに向けてアウトソーシング[※]の考え方、老人に生き甲斐を与える福祉の在り方、市長の提唱する企業誘致の進捗状況、観光従事者人口の育成、街の個性に光を当てる文化やスポーツ振興を全庁横断的に育ててゆくことについてそれぞれ答弁された。

一般質問

小沼 ゆみ 議員

『手話言語条例』制定を

問 本年3月に根室市ろうあ会、根室手話の会が連名で市長に対し、市民の誰もが手話でコミュニケーションを図ることができる地域社会を目指すため、「根室市手話言語条例」の制定を求める要望書を提出されたが、「手話言語条例」の制定について、どのように考えているのか伺う。

答 市では現在、手話は言語との認識に基づき、根室ろうあ会、根室手話の会の皆様の協力を頂き、手話を必要とするすべての人があらゆる場面で自由に手話を使える共生社会の実現のため、「(仮称) 根室市笑顔でつなぐ手話言語条例」の制定にむけた勉強会をはじめている。市民一人ひとりが笑顔でつながり、支え合う意識を高めあい、手話を言語として認識し手話への理解の輪を広げ、手話を必要とするすべての人が安心して暮らすことのできる地域社会を目指し、年度内の条例制定に向け準備を進めてまいる。

中高年のひきこもり対策を

問 内閣府が本年3月に公表した「生活に関する調査」によると、40歳以上の中

※アウトソーシング：内部で行っている事業・業務を外部の企業などに委託すること。

高年のひきこもり状態の人が推計61万人に上り、大きな社会問題になっている、当事者や家族の孤立を防ぐ取り組み、支援は大変重要と考えるが、当市における現状と対策について伺う。

答 市は独自の調査により「ひきこもり」として捉えているところでは、現在18世帯を把握している。これらの対応については、それぞれが所管する担当部署が相談に応じている。

市としては、福祉、保健、医療機関など地域の関係機関とのネットワークによる支援体制の整備、情報の共有、難しいといわれる「ひきこもり」世帯の実態把握、職員専門的支援研修の受講、さらに先進都市の取り組みなど調査研究をしていく。

一般質問

久保田 陽 議員

大型施策の建設は人口規模に見合うよう！

問 第9期根室市総合計画では、今後3年間の一般会計における事業総額は約340億円。その大半が経常的経費である。その内一般財源額は64億円を積算する。しかし、投資的な事業として「じん芥焼却場整備」や「体育館」などの施設整備の必要も計画され、さらに「市役所本庁舎の新築」も議論されている。その一方、令和4年には市の貯金である財政調整基金が枯渇する見込みもあり、特に大型施設の投資は人口規模をしっかりと見定め、その規模に見合う投資を検討すべきと考える。

答 現在見定めている人口規模は2万4千人を想定し事業実施計画を策定している。今後もこれらの人口想定に加え、経済状況や社会情勢など見極めながら、効果的な施設展開に努めていきたい。

問 根室市の就業者数の推移は、平成17年と平成27年の比較では、2500人の減少

である。第5次実施計画の中でも、介護人材や保育士、放課後児童教室の支援員不足への対策を施されているが、産業の人材不足も深刻であり支援の必要性を考えるべき。

答 産業分野をはじめ、医療・介護・子育て分野の専門職等、将来を見据えた人材育成・確保対策において、進捗状況を把握しながら対応していきたい。

問 観光振興計画(案)に示す観光産業を推進する上で、観光行政の役割と民間企業の役割分担の必要性があると考え。また、観光振興を進める上で観光協会等とのDMO^{*}化の必要性も重要であり、組織体制をしっかりと議論することが重要だが、身の丈にあった投資にすべき。

答 自らが思う以上に根室市の観光素材はあると認識している。観光産業の推進には観光協会の役割は重要と認識することから、関係団体等と十分協議を進める中で、今後、既存組織を軸に先進地域の事例も参考にし、根室市の観光にふさわしい組織の在り方を検討していきたい。

一般質問

久保 浩昭 議員

高齢者福祉における人材育成の取り組みについて

問 地域包括支援というシステムを構築している最中ではあるが、高齢者との関わりを持たない者達がいずれ来るべき時に「皆で協力して」という話にはならないと考える。介護人材の安定確保は土台があってこそであり、人材育成の取り組みを主体とした、日常的に高齢者と子供達の接する更なる機会と場所を考える必要性があるのではないか。

答 子供達は、高齢者と接することで、思いやりや優しさを学び、高齢者は子供達から元気を分けてもらえるなど、双方にメリットの

※DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について地域が主体となっていく観光地域づくりの推進主体。

あることと考えられている。これらを踏まえ、他市の先進事例等を参考に調査・研究したい。

根室市の各観光地へ呼び込むための施策について

問

屋外の観光資源が多く観光客がどれだけ来ているのかを把握するのは難しい。出来るだけ長い時間、根室に滞在してもらえるのかも重要であると思うが、何か良い方法があるのか伺う。

答

当市では根室十景などの自然や根室半島チャン跡群などの見る素材と比べて体験型の素材が少ない状況にあり、この体験素材を充実化させ、滞在時間を伸ばし、消費や宿泊に繋げ、経済効果をもたらすことが必要であると認識している。

問

「浮世絵」の製版方法は一枚の絵を摺り上げるのに複数枚の版画を使う。この「版画」を従来の「スタンプ」に置き換え、各観光地に配置し巡回する事で1枚の絵が完成するスタンプラリーを設置するのは如何か。これにより各観光地に人を呼ぶ事が可能になり観光で「楽しい」「達成感がある」「知ってもらおう」という事ができる。また、絵を完成する為に長い時間、根室に滞在する事も考えられる。

答

版画タイプのスタンプラリーは、1枚の絵を完成させるために、市内の複数の観光地を経由することから、観光地に人を呼びこみ、滞在時間を長くするといった点で効果的であると考えられる。他の地域の導入例等を含め、調査・研究をする。

一般質問

野潟 龍彦 議員

北方領土返還運動原点の地が果たすべき役割・姿勢について

問

マスコミは歯舞群島・色丹島のみ返還と報道し、政府は本来の文言や主張等

を控え、返還運動方針がトーンダウンし、6月の大筋合意も危ぶまれる。昨年の12月のアピール行動では「島を返せ」の文言が消え、2月7日の根室管内住民大会は、「島を返せ」のタスキも消えた。市民から返還運動の姿勢に対し厳しい意見が出され、返還運動関係者からも同様な意見がある。市の果たす役割は、多くの島民の思いを正しく理解し、今まで同様、ぶれることない文言で全国の返還運動の最前線に立ち、世論喚起を行うことと思うが見解を伺う。

答

政府の外交交渉を下支えし、交渉の経過を注視しつつ、ここぞというときには力強く、政府の外交交渉の後押しをする原点の地の市長として引き続き、元島民の皆さんとともに全国の先頭に立って返還要求運動の旗を振り続けていく決意である。

問

今年[※]の外交青書から「北方四島は日本に帰属する」文言が消えた。日本の原則的立場を大きく後退した。これをどのように理解するのか見解を伺う。

答

外交青書における北方領土問題をめぐる表現等は、時々[※]の国政情勢や二国間関係の中で変化したと認識している。政府の法的立場は北方領土問題を解決し、平和条約を締結すると一貫したものであると認識している。

北方四島交流事業のあり方について

問

1市4町が主体となるビザなし交流は可能か。

答

北方領土隣接地域と四島側、それぞれ住民同士の各界各層の隣人づきあいを重要視し、1市4町が主体となる四島交流事業の検討を進めてまいる。

J R花咲線存続問題について

問

J R花咲線存続のための根室市独自の取り組みについて

※外交青書：外交青書とは、国際情勢の推移及び日本が行ってきた外交活動の概観をとりまとめたもの。昭和32年（1957年）9月の第1号以来、毎年発行されている。

答

ブランド形成を考えた「地球探索鉄道」として、花咲線追体験できるWEBムービー[※]など話題づくりなどの取り組みを進めてきた。取り組み以前に比べ、乗客数約7割、宿泊者数1割と増えた。北海道地区広告賞を受賞し、高校生による地方鉄道大会誘致、食をテーマとするツアーや認知度向上と活性化につなげていく。

一般質問**足立 計昌 議員****観光振興施策について****問**

根室市観光振興計画（素案）と平成22年に策定された「根室市観光のまちづくり基本方針」との違いやポイントについて伺う。

答

根室市観光のまちづくり基本方針は、観光振興の基本的な方向性を示したもののだが、観光振興計画では具体的な観光振興施策の取り組みも示している。将来像を『世界に誇る「根室の自然・歴史・食」に魅せられる「訪れる」から「過ごす」観光への進化を目指して』と定め、市民・民間・行政の役割分担を明記し、相互の連携を強化することとしている。

問

観光振興計画の基本方針に定める事業の具体化のための財源対策に対する方針も示す必要があるのではないか。

答

総合計画、創生総合戦略のもと、観光分野での具体的な施策等を進めていくための個別計画となることから、総合計画の実施計画や総合戦略の実施事業の議論の中で市の財政状況等も踏まえながら取り組みたい。

問

会派としてこれまで述べてきた、観光DMO[※]の必要性の認識と現状の取り組み状況を伺う。

答

法人の設立にあたっては、その目的や意義、あるべき姿に関して、多様な団体や個人が集まって議論を重ねながら全体の方向性を

合わせていき、官民が協働しながら、まとめ上げていくことが必要と考えている。先進地域の事例を参考にし、本市にふさわしい組織のあり方を検討していきたい。

情報化施策について**問**

ICT[※]を活用し、事務の効率化を図るため、行政資料のペーパーレス化、データベース化への取り組みについて伺う。

答

ペーパーレス化、データベース化については、平成28年度に庁内のグループウェアを更新し、掲示板やファイル管理等の機能を活用し、推進してきたところであり、引き続き他市における有効なツールを調査するとともに、会議用パソコンやタブレット端末等の導入について検討していきたい。

一般質問**田塚不二男 議員****市立根室病院の経営状況と今後の経営改革への取り組みについて****問**

新改革プランに掲げる各種経営指標の目標と実績について伺う。

答

数値目標は13指標を設定し、平成30年度に、経営収支比率、給与費対医業収益比率、入院診療単価、外来診療単価、企業債残高の5指標は目標達成し、残り医業収支比率ほか8指標は未達成となっている。

問

市立根室病院のあるべき姿について2025年の根室圏域病床数の見解を伺う。

答

現在市立病院を含めた市内医療機関の総病床数は、350床あり、その内一般病床は市立病院の131床であり、残りの215床は、精神病床で、地域医療構想の対象外であり、病床区分の変更は検討されていない。また市立病院を除く市内医療機関において、一般病床を有する機関はなく、今後、新規開設も難しいとされていることから、根室市の病床数について、医療と介護の連

※WEBムービー：インターネット上のウェブサイトで見られる動画のこと。

※ICT：《インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー》の略称で、情報・通信に関する技術の総称。ITとはほぼ同義の意味を持つ。

携を考える地域包括ケアシステム[※]構想の中で検討する。

問

市民ニーズの高い整形外科の常勤化について伺う。

答

整形外科医の招へい対策は、一昨年から取り組んでいる。引き続き民間事業者等を活用して常勤医師の招へいに取り組む。

問

看護師の採用状況について伺う。

答

本年度の採用数は5名であるものの、それを上回る退職があり、結婚や自身のキャリアアップを目的に若年層の都市部への流出があり、今年度より、民間会社主催の就職相談会に参加してPRしていきたい。

問

日本遺産の申請について、本年1月申請したが不採択となった。今後の取組みについて教育長に伺う。

答

【教育長】不採択の結果は、大変残念であるが、今後とも日本遺産申請に向けた2年間の1市4町の連携の実績を活かして、これからの各地域のまちづくりや広域的な観光振興につなげていくために、市の関係部署との協議を進め6月末を目途として、市の意向を固めてまいりたい。

一般質問

橋本 竜一 議員

来年度から導入される「会計年度任用職員」への市の基本的な考え方

問

再度の任用の場合には毎回、公募の上、競争試験や選考による採用になる。該当する職員の雇用が不安定な状況に置かれなような対応が必要。

答

平等取扱いや成績主義が原則だが、雇用の安定も含め当市の実情に応じた制度設計の中で検討したい。

問

従来から勤めてきた臨時・嘱託職員の賃金や勤務条件等を引き下げないことを市の基本姿勢とすべき。

答

国の通知が基本だが、人材確保への影響も懸念され、制度設計について職員組合との協議を行いたい。

問

フルタイムとパートタイムの会計年度任用職員では手当などの格差が生じる。市民ニーズなど必要に応じてフルタイム化する検討も必要ではないか。

答

いま業務内容や業務量に応じた勤務時間等について検討している。フルタイム化が必要な場合はそのようにする。

根室市健康増進計画の後半期の課題について

問

子どもや若い世代への働きかけを強めるための積極的な取り組みが必要。

答

若い世代を対象にした検診の実施など効果的な取組みを協議・検討する。

問

歯と口腔の健康増進のため、積極的な歯科検診の機会を提供するなど取り組みをすすめる必要がある。

答

歯周疾患検診の利用数が低迷しているため、対象者に個別に周知する。後期高齢者の歯科検診は広域連合の委託事業として実施する方向。

問

高齢者の虚弱や認知症の増加を抑制する対策の推進が必要。

答

比較的若い世代から「フレイル[※]」の予防に取り組むことが重要。今後の健康増進計画の検証過程で検討する。

生活交通基本計画について

問

公共交通の不便な地域や交通弱者の対策のあり方などについて、実態調査な

※地域包括ケアシステム：医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つの要素を切れ間なく提供すること。

※フレイル：要介護状態に至る前段階として位置づけられるが、身体的脆弱性のみならず精神心理的脆弱性や社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。

ど行う必要がある。

答

地域住民の潜在的な課題やニーズの把握は大切であり、高齢者バス優待乗車券や運転免許自主返納者へのハイヤー券交付の際に聞き取りを行うなど、市民意見の把握に努めたい。

一般質問

鈴木 一彦 議員

虐待から子どもたちをまもるために果たすべき行政の役割について

問

親の虐待によって子どもが命を落とすというたいへん痛ましい事件が全国各地で起きている。児童虐待は多くの場合、虐待につながる何らかの兆候を、子どもはもちろん、親の側も発していると聞く。その小さな兆しを決して見逃さず、虐待防止につなげる体制づくりが必要。当市における児童虐待の実態と行政が果たすべき役割について市長の見解を伺う。

答

当市の児童虐待の状況は、平成28年度49件、29年度39件、30年度28件で、主な要因は心理的虐待65%、ネグレクト（育児放棄）20%となっている。一方、保護者などの孤立を防ぎ、虐待防止や予防につなげる取り組みとして、妊産婦・乳幼児が切れ目なく支援を受けられる取り組みを行っており、健診等の未受診者に対しては、家庭訪問で保護者や乳幼児の状況を把握している。

今後とも緊急時には、子どもの命をまもることを第一に、躊躇することなく児童相談所や警察に通報するなど必要な対策を行う。

教職員の確保対策について

問

全道的に教職員が不足しているが、当市は特に深刻では。根室の児童生徒の学びに影響のないよう、教職員の必要数をしっかりと確保することが重要。教職員の配置について当市の現状と、教員の独自加配を盛り込んだ「根室市立小中学校適正配置計画（改

訂版）」への影響、ならびに教職員不足への今後の対応について教育長に伺う。

答

【教育長】当市においては、現在養護教諭が産休で欠員しており、産休代替の見込みも立っていない。「適正配置計画（改訂版）」に盛り込んだ市独自の教員加配についても、3名の採用枠に対し未だ1名の確保にとどまっている。これまでも道都市教委連を通じて教員定数の充実を求めてきたが、現在の危機的状況から、道に対して当市の現状を踏まえた要望を追加した。今後も教職員確保のための各種対策を積極的に進めていく。

一般質問

工藤 勝代 議員

ふるさと学の推進について

問

根室市は自然環境も素晴らしく、地域の歴史や、遺跡という古代の足跡も残っている。また、水産都市としての各分野のスペシャリストの方が存在する。

子ども達にこのようなお話を伝えていき、ふるさと根室に詳しくなっていくことで、「地域を誇りに思う気持ち」が育つ。放課後教室でも地域ボランティアの方が協力されており、ふるさと学が学べる体制の拡充をしてはどうか。

答

【教育長】子どもたちが、様々な大人とのかかわりの中で、自分たちの住む地域のことを学び、知識を深め、地元への愛着を持って成長していくため、議員ご提案のいわゆる「ふるさと学」を推進していくことは、学校教育のみにとどまらず、放課後子どもプランの中においても素晴らしい取組と考えている。現在、町会をはじめ地域の方々にご協力をいただいている一方で、講師の確保や事業内容の拡充が課題である。地域皆様の力を放課後子どもプラン事業においてさらに活用していくよう取り組んでまいりたい。

問

ふるさと教育は学校教育ではどのように取り組まれているのか。

答

【教育長】 小学校3、4年生において社会科副読本「ねむろ」を作成活用しながら学んでいる。当市には「歯舞学」「オクチシ学習(落石)」他、地域と一体となった取り組みが進められている。新学習指導要領の基本は『社会に開かれた教育課程』の実現にあり、今後、学校とともに地域が一体となって子どもたちを育てていく取り組みが、市内各地域で更に広がっていくことを期待する。

問

今後の広がりへの応援をしていきたい、また、社会科副読本は多くの大人にも知ってもらいたい。活用しやすい方法としてホームページで自由にみられるようにしてほしい。

答

6月17日から、社会科副読本が根室市のホームページにてご覧いただけるようになりました。

その他の質問

* シビックプライド[※]の醸成について

* 根室市幼稚園教諭・保育士等人材バンクの今後の課題と取組について



問

空き家の有効活用について伺う。

答

消防本部の実態調査で市内の空き家は662戸で、うち倒壊や半壊など管理不足の空き家は154戸となっている。市の空き家等対策推進方策に基づき、管理不全な空き家の解消と有効活用については、専門家の意見を伺い、根室出身者等がリターン時活用についても調査研究していきたい。

問

国等が所有する職員宿舎の現状把握と地域における活用について伺う。

答

市内光洋町では、国の宿舎用地を民間に売却し、賃貸住宅が整備された経過もあり、今後とも市民のために活用できるか情報を集めて研究していく。

問

外国人技能実習生受け入れの住環境等の整備と地域として根室が選ばれるための方策について伺う。

答

現在ベトナムから約200名の実習生を受け入れている状況。本年、商工会議所を中心に「根室ベトナム交流協会」が設立されたことから、市民との交流や住環境改善整備等を検討し、選ばれるまちとなるようにしたい。

問

医師をはじめとする医療従事者のための民間の力を借りた住宅の整備について伺う。

答

道内22病院を調査し19病院からの回答のうち、16病院で戸建てまたは、集合住宅を整備している状況にあり、併せて70%強の入居率となっている。医療従事者確保対策としては、重要と認識しているので、今後、先進地視察などに取り組んでいきたい。

一般質問

五十嵐 寛 議員

人口減少問題について

問

人口減少の現状認識と今後の見通しについて伺う。

答

2030年には2万人を割り、2040年には1万5千人と推計されている。人口減少は社会保障制度や医療、介護、教育環境、生活環境など様々な分野に影響を及ぼすと危惧している。人口減少にしっかりと向き合い市民が活力と豊かさを感じられる地域づくりに努めたい。

※シビックプライド：住んでいるまちに対する市民の誇り

4月緊急議会、5月緊急議会、6月定例会議の会議日程及び質疑内容等

4月緊急議会

議会期間 平成31年4月17日(水) 《1日間》

○議 題

議案	根室市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
	平成31年度根室市一般会計補正予算（第1号）	
	平成31年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第1号）	
報告	専決処分の報告について（根室市税条例等の一部を改正する条例）	

5月緊急議会

議会期間 令和元年5月30日(木) 《1日間》

○議 題

議案	根室市介護保険条例等の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
	財産の取得について	
決議	丸山穂高衆議院議員の言動に対する厳重抗議と国としての今後の対応及び一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議	
報告	議員派遣の報告について	

6月定例会議会

議会期間 令和元年6月18日(火)～6月21日(金) 《4日間》

■ 6月定例会議会において全会一致で可決された議案、意見書等

議件名・意見書			
議案	人 事	職員懲戒審査委員会委員の選任について	固定資産評価員の選任について
	条例ほか	根室市税条例等の一部を改正する条例	
		根室市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	
		根室市火災予防条例の一部を改正する条例	
		根室市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	
		根室市森林環境譲与税基金条例	
		北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について	
		北海道市町村総合事務組合理約の変更について	
		落石漁港(浜松地区)公有水面埋立について	
		損害賠償の額を定めることについて	
		(仮称)根室市栽培漁業研究センター整備工事(建築主体)請負契約の締結について	
		(仮称)根室市栽培漁業研究センター整備工事(機械設備)請負契約の締結について	
	予 算	令和元年度根室市一般会計補正予算(第2号)	
	意見書案	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	
		「国の責任による35人以下学級の前進」を求める意見書	
		「給食の無償化」を求める意見書	
		「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な高校統廃合を行わないことを求める意見書	
		特別支援学校の設置基準の策定、及び、特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書	
		2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	
		加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	

■ 6月定例会議会において賛成多数で可決された議案、意見書等 [○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)]

議 件 名 ・ 意 見 書			創新	市政	大地	共産	久保田	壺田	副議長
議案	意見書案	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書	○	×	○	×	×	○	○
		2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○
		「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消「30人以下学級」の実現に向けた意見書	×	○	○	○	○	○	○

【主な議案・質疑の内容】

●総務常任委員会（審査件数 3 件）

【根室市税条例等の一部を改正する条例】

- ・ふるさと納税に係る寄付金税額控除の概要と今回の改正要因・背景等について
- ・個人市民税の非課税範囲の拡充における市内の対象見込者数について
- ・寄付金控除適用団体の拡充による市内の対象団体見込み数と必要な手続き等について

【根室市火災予防条例の一部を改正する条例】

- ・当市における消防法の適用を受ける民泊施設数について
- ・消防設備適合表示の義務付け基準等について

●産業経済常任委員会（審査件数：6 件）

【根室市森林環境譲与税基金条例】 ・基金設置にかかる背景、目的、概要について

【損害賠償の額を定めることについて】 ・除雪車両等へのドライブレコーダーの設置状況について

【(仮称) 根室市栽培漁業研究センター整備工事請負契約の締結について】

- ・施設における栽培対象魚種の見込み、施設整備にかかる事業費と全体像について

◆予算審査特別委員会

【令和元年度根室市一般会計補正予算（第2号）】

- ・UIターン[※]者中小企業創業補助金の内容と実績及び予算計上の考え方について
- ・プレミアム付き商品券の該当世帯数と販売総額の見込み、使用可能店舗の募集について

議会の活動

議会報告会を開催しました

日 程 令和元年5月17日(金) 19:00～20:40

場 所 根室市総合文化会館 第2 講座室

2019年度の議会報告会を開催し、22人の皆様が参加くださいました。日ごろの議会の活動を知って頂くため、各委員会の活動や議会改革の取り組みについての報告の後、参加いただいた皆様と意見交換を行いました。意見交換では、「北方領土返還運動原点のまちとしての声が落ちてきているのでは。」「人口減少問題に対する考え方」「市民の代表として市民の声を反映した質問をしているか？」などのご意見をいただきました。お忙しい中、多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。



【総務常任委員会】消防本部庁舎女性専用施設と消防車両の視察、研修を行いました

日 程 平成31年4月17日(水)

場 所 消防本部庁舎

研修テーマ

「消防が保有する防災力と初動対応について」

H31年3月に完成した消防庁舎女性専用施設とH30年11月に配備された消防車両の視察、研修を実施しました。



※UIターン：Uターンは、生まれ育った地域からどこか別の地域へ移り住み、その後また元の地域へ戻り住むこと。Iターンは、生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住むこと。

【産業経済常任委員会】根室市下水終末処理場[污水处理共同施設]を視察

日 程 平成31年 4月26日(金)10:00

場 所 根室市下水終末処理場

下水終末処理場内に併設された「污水处理共同施設」(H31年4月供用開始)を視察しました。老朽化した「し尿処理場」の機能を下水終末処理場に集約する「MICS事業」で今後、し尿を処理します。



【産業経済常任委員会】観光振興や地方鉄道、地域ポイントの取組について視察を実施

視察日程 令和元年 5月20日(月)～22日(水)

視 察 先 千葉県南房総市・大多喜町、大阪府枚方市

視察項目 ・観光振興ビジョン【南房総市】
・地方鉄道の取り組み【大多喜町】
・地域ポイントの取り組み【枚方市】



※報告の内容は市議会ホームページを参照して下さい。

根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催(予定)

▶ 9月開会議会: 9月2日、9月定例月議会 9月10日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

＝ 根室市議会は市役所3階です ＝

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますのでぜひご覧ください。

■市議会ホームページ

根室市議会

検索



■ホームページ



■フェイスブックページ

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

編集後記

今期の広報委員会編集による「市議会だより」は、今号をもって最後となります。今期最初の23号は従来のスタイルを踏襲したものとなりましたが、24号からは表紙のデザイン、色使い、文章をすべて横書きにするなど、より親しみやすく読みやすい「市議会だより」をめざしてま

いりました。いかがでしたでしょうか。

今後も、より開かれた議会をめざし、市民のみなさんと議会をつなぐ一つのツールとして、「市議会だより」を発行してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

広報委員会副委員長 鈴木 一彦